⑶　技術提案書を特定するための評価基準
①　担当予定技術者の能力　資格、主要業務の実績、同種及び類似業務の実績
②　技術提案書の提出者の能力　⑴の技術提案書の提出者に要求される資格を満たしていること。
③　業務の実施方針　業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性、業務に対する取組意欲
④　課題についての提案
1）建築計画と吊り合いの取れた設備計画への方策について
2）コスト縮減と工期短縮に関する方策について
3）災害拠点病院を考慮した設備計画について
4）省エネルギー・省CO_2対策への方策について
5）ローコストでの維持管理が可能な設備計画について
3　手続等
⑴　担当部局　〒113―8654 東京都文京区本郷７丁目３番１号　国立大学法人東京大学本部施設企画課　予算・契約チーム　電話03―5841―0666
⑵　説明書の交付期間及び場所　平成24年３月16日から平成24年３月26日まで、東京大学施設部ホームページにて交付する。
（http://www.u-tokyo.ac.jp/fac01/b07_07_03_j.html）
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
平成24年３月26日17時00分まで、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
平成24年５月15日17時00分まで、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に要する費用は、参加表明者及び技術提案者の負担とする。
⑶　契約保証金　納付
ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金は免除する。
⑷　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　本業務に直接関連する他の業務の契約を本業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口
上記３⑴に同じ。
⑼　上記２⑴①に掲げる資格を満たしていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、上記３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
⑽　詳細は説明書による。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Preliminary and Detailed Building Equipment Design of Hospital ward
⑶　Time-limit to express interests : 5 : 00 P.M. 26 March 2012
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 5 : 00 P.M. 15 May 2012
⑸　Contract point for documentation relating to the proposal : Budget-Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―0666

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 24 年３月 16 日
警察庁長官官房会計課理事官　渡邊　国佳

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 901 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　導入計画物品及び数量
デスクファックス　数量未定
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成25年度以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
2　資料及びコメントの提供方法
⑴　資料等の提供期限　平成24年４月17日17時45分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁情報通信局通信施設課施設係　星場　貴司　電話03―3581―0141内線6189
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成24年３月16日から平成24年４月17日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Facsimile Equipment, Quantity is undecided
⑶　Type of the procurement : purchase
⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 45　17 April, 2012
⑹　Contact point for the notice : Takashi Hoshiba, Communications Facilities Division, Info-Communications Bureau, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 JAPAN. TEL 03―3581―0141 ext. 6189

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 24 年３月 16 日
国立大学法人北海道大学総長　佐伯　　浩

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　生体情報モニタリングシステム接続型歯科用チェアーユニット一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成24年度３月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　歯科用チェアーユニット　一式
a　歯科用チェアーユニット本体を有すること。
b　エアタービンを有すること。
c　エアタービンハンドピースを有すること。
d　マイクロモーターを有すること。
e　マイクロモーター用ハンドピースを有すること。
f　３ウェイシリンジを有すること。
g　バキュームシリンジを有すること。
h　超音波スケーラーを有すること。
i　超音波スケーラーハンドピースを有すること。
j　無影灯を有すること。
k　含水装置を有すること。
l　オペレーティングスツールを有すること。
m　口腔外バキュームを有すること。
n　診療に必要な操作が支障なく行えること。
o　歯科用チェアーユニット本体は歯科治療情報を生体情報モニタリングシステムに出力する機能を有すること。
B　生体情報モニタリングシステム　一式
a　生体情報モニター、メモリー心拍計及び生体情報解析システムで構成されること。
b　患者の生体情報（最高血圧、最低血圧、平均血圧、経皮的動脈血酸素飽和度、脈拍数）を測定できること。
c　患者の心拍のR―R間隔の揺らぎから自立神経活動を測定できること。
d　歯科用チェアーユニットから出力される歯科治療情報を取り込むことができること。
e　生体情報、自立神経活動情報及び歯科治療情報を総合的に管理、記録及び解析できること。